



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4417 URL https://www.gsx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,116	-	344	-	327	-	209	-
2021年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	65.55	64.78
2021年3月期第3四半期	-	-

(注) 2021年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,900	1,507	52.0
2021年3月期	2,384	942	39.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,507百万円 2021年3月期 942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	2,900.00	2,900.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,172	41.5	400	64.7	381	59.2	260	55.1	80.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,327,000株	2021年3月期	3,177,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,193,667株	2021年3月期3Q	3,027,667株

(注) 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による社会経済活動への制限が徐々に緩和されるなかで、持ち直しの動きが期待されましたが、足元では感染再拡大の懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入やDXの推進など、社会・経済の情報技術への依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっており、あらゆる業種の企業において、サイバーセキュリティリスクは多様化・高度化しております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンマネジメントとしての対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

このような環境の中、当社は、主に中堅企業の旺盛なセキュリティニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供することで、業績を拡大させております。

当第3四半期累計期間においては、すべてのサービス部門において需要が増大しました。また、広くITに関わる人材を対象とした、当社オリジナルの教育講座「SecuriST 認定脆弱性診断士」が大きな反響を得ており、IT企業からの申し込みを中心に受講者数は好調に推移しております。さらに、積極的なマーケティング活動の実施や、パートナー企業との協業がますます進むことにより、当社業容が拡大しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高3,116,720千円、営業利益344,935千円、経常利益327,485千円、四半期純利益209,343千円となりました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,900,226千円となり、前事業年度末に比べ515,952千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加243,567千円、売掛金及び契約資産（前事業年度は「売掛金」）の増加234,311千円等であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,392,992千円となり、前事業年度末に比べ49,079千円減少いたしました。その主な内容は、契約負債（前事業年度は「前受収益」）の増加67,273千円、買掛金の増加59,013千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少171,600千円等であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,507,233千円となり、前事業年度末に比べ565,032千円増加いたしました。その主な内容は、資本金の増加193,200千円、資本剰余金の増加193,200千円、利益剰余金の増加178,632千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年12月20日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,324	895,891
売掛金	692,289	—
売掛金及び契約資産	—	926,601
商品	21,674	27,165
前払費用	548,819	634,775
その他	34,431	11,418
流動資産合計	1,949,539	2,495,852
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	40,432	43,555
減価償却累計額	△15,319	△17,679
建物附属設備(純額)	25,113	25,876
工具、器具及び備品	26,502	31,406
減価償却累計額	△15,427	△16,883
工具、器具及び備品(純額)	11,075	14,522
リース資産	3,056	3,056
減価償却累計額	△1,018	△1,782
リース資産(純額)	2,037	1,273
有形固定資産合計	38,225	41,672
無形固定資産		
のれん	121,761	111,615
ソフトウェア	124,986	97,467
商標権	23	13
その他	0	5,114
無形固定資産合計	246,772	214,210
投資その他の資産		
投資有価証券	15,673	14,500
繰延税金資産	91,418	91,418
敷金及び保証金	31,213	34,332
その他	11,430	8,240
投資その他の資産合計	149,736	148,491
固定資産合計	434,734	404,373
資産合計	2,384,273	2,900,226

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,470	174,483
1年内返済予定の長期借入金	42,900	—
リース債務	1,120	1,120
未払金	126,616	97,103
未払費用	24,172	20,583
未払法人税等	72,417	89,639
前受収益	763,001	—
契約負債	—	830,274
賞与引当金	71,616	49,670
役員賞与引当金	—	20,720
未払消費税等	65,028	71,947
その他	26,365	37,168
流動負債合計	1,308,708	1,392,712
固定負債		
長期借入金	128,700	—
リース債務	1,120	280
株式給付引当金	3,543	—
固定負債合計	133,363	280
負債合計	1,442,072	1,392,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,800	485,000
資本剰余金	344,444	537,644
利益剰余金	305,956	484,588
株主資本合計	942,201	1,507,233
純資産合計	942,201	1,507,233
負債純資産合計	2,384,273	2,900,226

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,116,720
売上原価	2,125,325
売上総利益	991,395
販売費及び一般管理費	646,460
営業利益	344,935
営業外収益	
受取利息	3
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	600
株式交付費	5,836
上場関連費用	10,625
有価証券売却損	387
為替差損	3
営業外費用合計	17,453
経常利益	327,485
税引前四半期純利益	327,485
法人税等	118,142
四半期純利益	209,343

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月20日付の東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、公募増資による新株式150,000株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ193,200千円増加しております。

これに伴い、当第3四半期会計期間末において資本金が485,000千円、資本剰余金が537,644千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。